

がん対策基本法の施行について

平成19年4月17日

健康局 がん対策推進室

各
〔 都道府県知事
政令市長
特別区長 〕 殿

厚生労働事務次官

がん対策基本法の施行について（施行通知）

政府においては、「対がん10カ年総合戦略」（昭和59年度から平成5年度）及び「がん克服10か年戦略（平成6年度から平成15年度）の成果を踏まえ、平成15年、がん研究の推進、がん予防の推進及びがん医療の向上とそれを支える社会環境の整備を柱とする「第3次対がん10か年総合戦略」（平成16年度から平成25年度）を策定した。

また、厚生労働省においては、第3次対がん10か年総合戦略を更に推進するため、平成17年5月、厚生労働大臣を本部長とする「がん対策推進本部」を設置し、8月に「がん対策推進アクションプラン2005」を策定した。

このように、厚生労働省をはじめ政府においては、がん対策を着実に実施してきたところであるが、その一層の充実を図るため、議員立法によりがん対策基本法が成立し、平成18年6月23日法律第98号として公布され、平成19年4月1日から施行することとされたところである。その趣旨及び主な内容は、下記のとおりであるので、十分御了知の上、貴管内市町村、関係団体、関係機関等に周知徹底を図るとともに、その実施に遺漏なきを期されたい。

記

第1 法制定の趣旨

今回の法制定は、我が国のがん対策がこれまでの取組により進展し、成果を収めてきたものの、なお、がんが国民の疾病による死亡の最大の原因となっている等がんが国民の生命及び健康にとって重大な問題となっている現状にかんがみ、がん対策の一層の充実を図るため、がん対策に関し、基本理念を定め、国、地方

公共団体、医療保険者、国民及び医師等の責務を明らかにし、並びにがん対策の推進に関する計画の策定について定めるとともに、がん対策の基本となる事項について定めたものであること。

第2 法の主な内容

1 総論的な事項

(1) 目的

この法律は、がん対策を総合的かつ計画的に推進することを目的とすること。（第1条関係）

(2) 基本理念

がん対策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならないこと。（第2条関係）

ア がんの克服を目指し、がんに関する専門的、学際的又は総合的な研究を推進するとともに、がんの予防、診断、治療等に係る技術の向上その他の研究等の成果を普及し、活用し、及び発展させること。

イ がん患者がその居住する地域にかかわらず等しく科学的知見に基づく適切ながんに係る医療（以下「がん医療」という。）を受けられるようにすること。

ウ がん患者の置かれている状況に応じ、本人の意向を十分尊重してがんの治療方法等が選択されるようがん医療を提供する体制の整備がなされること。

(3) 国の責務

国は、(2)の基本理念（(4)において「基本理念」という。）にのっとり、がん対策を総合的に策定し、及び実施する責務を有すること。（第3条関係）

(4) 地方公共団体の責務

地方公共団体は、基本理念にのっとり、がん対策に関し、国との連携を図りつつ、自主的かつ主体的に、その地域の特性に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有すること。（第4条関係）

(5) 医療保険者の責務

医療保険者は、国及び地方公共団体が講ずるがんの予防に関する啓発及び知識の普及、がん検診に関する普及啓発等の施策に協力するよう努めなければならないこと。（第5条関係）

(6) 国民の責務

国民は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣が健康に及ぼす影響等がんに関する正しい知識を持ち、がんの予防に必要な注意を払うよう努めるとともに、必要に応じ、がん検診を受けよう努めなければならないこと。（第6条関係）

(7) 医師等の責務

医師その他の医療関係者は、国及び地方公共団体が講ずるがん対策に協力

し、がんの予防に寄与するよう努めるとともに、がん患者の置かれている状況を深く認識し、良質かつ適切ながん医療を行うよう努めなければならないこと。（第7条関係）

(8) 法制上の措置等

政府は、がん対策を実施するため必要な法制上又は財政上の措置その他の措置を講じなければならないこと。（第8条関係）

2 がん対策推進基本計画等に関する事項

(1) がん対策推進基本計画

ア 政府は、がん対策の総合的かつ計画的な推進を図るため、がん対策の推進に関する基本的な計画（以下「がん対策推進基本計画」という。）を策定しなければならないこと。（第9条第1項関係）

イ がん対策推進基本計画に定める施策については、原則として、当該施策の具体的な目標及びその達成の時期を定めるものとする。（第9条第2項関係）

ウ 厚生労働大臣は、がん対策推進基本計画の案を作成し、閣議の決定を求めなければならないこと。（第9条第3項関係）

エ 厚生労働大臣は、がん対策推進基本計画の案を作成しようとするときは、関係行政機関の長と協議するとともに、がん対策推進協議会の意見を聴くものとする。（第9条第4項関係）

オ 政府は、がん対策推進基本計画を策定したときは、遅滞なく、これを国会に報告するとともに、インターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならないこと。（第9条第5項関係）

カ 政府は、適時に、イにより定める目標の達成状況を調査し、その結果をインターネットの利用その他適切な方法により公表しなければならないこと。（第9条第6項関係）

キ 政府は、がん医療に関する状況の変化を勘案し、及びがん対策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも5年ごとに、がん対策推進基本計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならないこと。（第9条第7項関係）

(2) 関係行政機関への要請

厚生労働大臣は、必要があると認めるときは、関係行政機関の長に対して、がん対策推進基本計画の策定のための資料の提出又はがん対策推進基本計画において定められた施策であって当該行政機関の所管に係るものの実施について、必要な要請をすることができること。（第10条関係）

(3) 都道府県がん対策推進計画

ア 都道府県は、がん対策推進基本計画を基本とするとともに、当該都道府県におけるがん患者に対するがん医療の提供の状況等を踏まえ、当該都道府県

におけるがん対策の推進に関する計画（以下「都道府県がん対策推進計画」という。）を策定しなければならないこと。（第11条第1項関係）

イ 都道府県がん対策推進計画は、医療法の医療計画、健康増進法の都道府県健康増進計画、介護保険法の都道府県介護保険事業支援計画その他の法令の規定による計画であって保健、医療又は福祉に関する事項を定めるものと調和が保たれたものでなければならないこと。（第11条第2項関係）

ウ 都道府県は、都道府県がん対策推進計画を策定したときは、遅滞なく、これを公表しなければならないこと。（第11条第3項関係）

エ 都道府県は、当該都道府県におけるがん医療に関する状況の変化を勘案し、及び当該都道府県におけるがん対策の効果に関する評価を踏まえ、少なくとも5年ごとに、都道府県がん対策推進計画に検討を加え、必要があると認めるときには、これを変更しなければならないこと。（第11条第4項関係）

3 基本的施策に関する事項

(1) がんの予防及び早期発見の推進

ア がんの予防の推進

国及び地方公共団体は、喫煙、食生活、運動その他の生活習慣及び生活環境が健康に及ぼす影響に関する啓発及び知識の普及その他のがんの予防の推進のために必要な施策を講ずるものとする。こと。（第12条関係）

イ がん検診の質の向上等

国及び地方公共団体は、がんの早期発見に資するよう、がん検診の方法等の検討、がん検診の事業評価の実施、がん検診に携わる医療従事者に対する研修の機会の確保その他のがん検診の質の向上等を図るために必要な施策を講ずるとともに、がん検診の受診率の向上に資するよう、がん検診に関する普及啓発その他の必要な施策を講ずるものとする。こと。（第13条関係）

(2) がん医療の均てん化の促進等

ア 専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成

国及び地方公共団体は、手術、放射線療法、化学療法その他のがん医療に携わる専門的な知識及び技能を有する医師その他の医療従事者の育成を図るために必要な施策を講ずるものとする。こと。（第14条関係）

イ 医療機関の整備等

国及び地方公共団体は、がん患者がその居住する地域にかかわらず等しくそのがんの状態に応じた適切ながん医療を受けることができるよう、専門的ながん医療の提供等を行う医療機関の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。こと。また、がん患者に対し適切ながん医療が提供されるよう、国立がんセンター、アの医療機関その他の医療機関等の間における連携協力体制の整備を図るために必要な施策を講ずるものとする。こと。（第15条第

1 項及び第 2 項関係)

ウ がん患者の療養生活の質の維持向上

国及び地方公共団体は、がん患者の状況に応じて疼痛等の緩和を目的とする医療が早期から適切に行われるようにすること、居宅においてがん患者に対しがん医療を提供するための連携協力体制を確保すること、医療従事者に対するがん患者の療養生活の質の維持向上に関する研修の機会を確保することその他のがん患者の療養生活の質の維持向上のために必要な施策を講ずるものとする。 (第 16 条関係)

エ がん医療に関する情報の収集提供体制の整備等

国及び地方公共団体は、がん医療に関する情報の収集及び提供を行う体制を整備するために必要な施策を講ずるとともに、がん患者及びその家族に対する相談支援等を推進するために必要な施策を講ずるものとする。また、国及び地方公共団体は、がん患者のがんの罹患、転帰その他の状況を把握し、分析するための取組を支援するために必要な施策を講ずるものとする。 (第 17 条第 1 項及び第 2 項関係)

(3) 研究の推進等

ア 国及び地方公共団体は、がんの本態解明、革新的ながんの予防、診断及び治療に関する方法の開発その他のがんの罹患率及びがんによる死亡率の低下に資する事項についての研究が促進され、並びにその成果が活用されるよう必要な施策を講ずるものとする。 (第 18 条第 1 項関係)

イ 国及び地方公共団体は、がん医療を行う上で特に必要性が高い医薬品及び医療機器の早期の薬事法の製造販売の承認に資するようその治験が迅速かつ確実に行われ、並びにがん医療に係る標準的な治療方法の開発に係る臨床研究が円滑に行われる環境の整備のために必要な施策を講ずるものとする。 (第 18 条第 2 項関係)

4 がん対策推進協議会に関する事項

(1) 厚生労働省に、がん対策推進基本計画に関し、2の(1)のエの事項を処理するため、がん対策推進協議会(以下「協議会」という。)を置くこと。(第 19 条関係)

(2) 協議会は、委員 20 人以内で組織すること。(第 20 条第 1 項関係)

(3) 協議会の委員は、がん患者及びその家族又は遺族を代表する者、がん医療に従事する者並びに学識経験のある者のうちから、厚生労働大臣が任命すること。(第 20 条第 2 項関係)

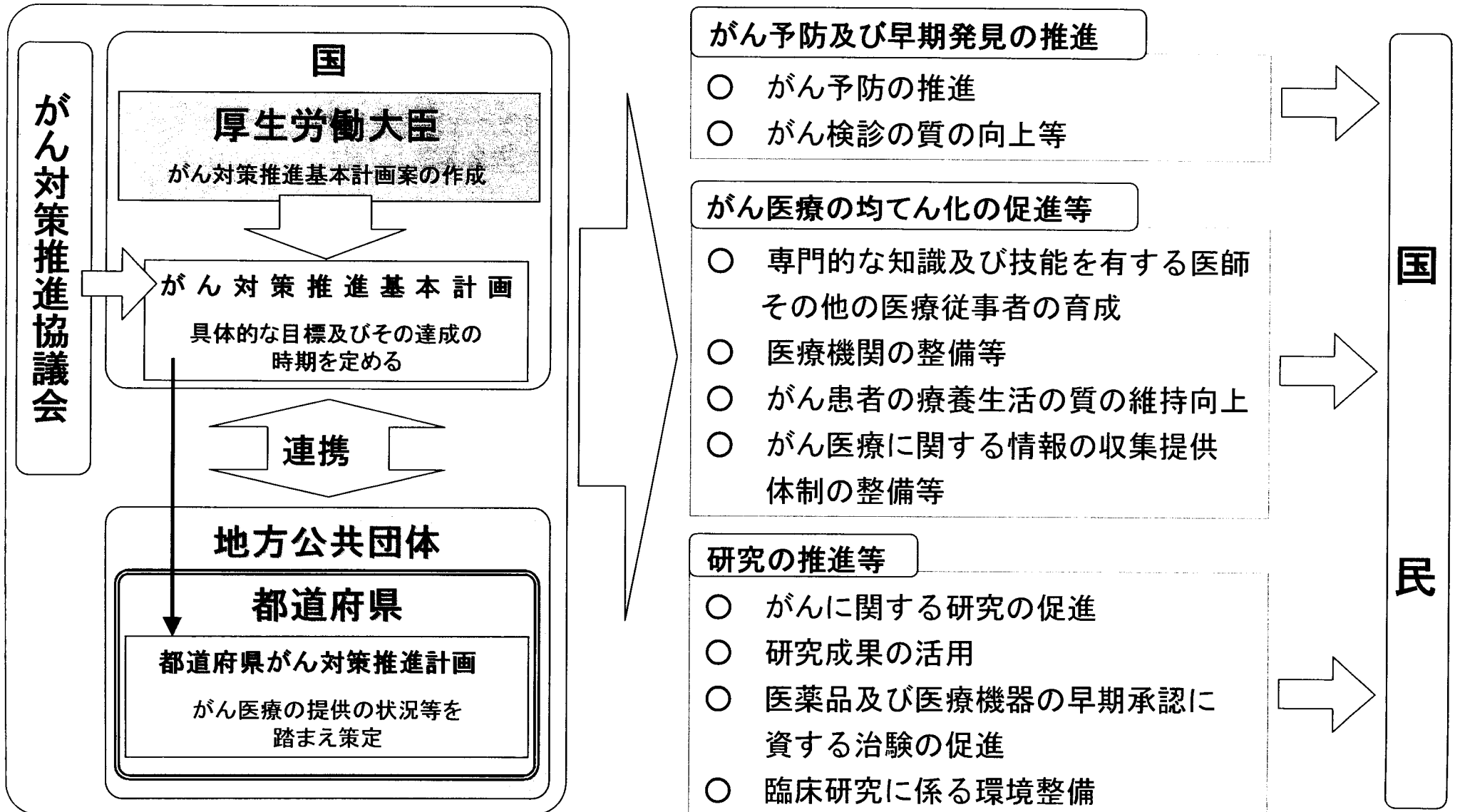
(4) 協議会の委員は、非常勤とすること。(第 20 条第 3 項関係)

(5) (2)から(4)までに定めるもののほか、協議会の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定めること。(第 20 条第 4 項関係)

5 施行期日等に関する事項

- (1) この法律は、平成19年4月1日から施行すること。（附則第1条関係）
- (2) その他所要の規定を整備すること。

がん対策を総合的かつ計画的に推進



がん対策の推進に関する意見交換会

今後のがん対策の推進に当たって参考とするため、幅広い観点から、これまでのがん対策の再点検と課題の抽出等を行うために、がん患者やその家族又は遺族、がん医療従事者及び有識者による意見交換会を健康局長が主催し、開催。

スケジュール

- 第1回 平成18年11月20日 がん対策の状況について
- 第2回 12月13日 患者団体等からのヒアリング
- 第3回 12月20日 学会等からのヒアリング
- 第4回 平成19年 1月29日 これまでの議論のまとめ等について
- 第5回 3月19日 意見交換会としての提言のまとめ

※ 10月29日から11月30日まで、広く国民からがん対策の推進に関する意見を募集

構成員

内田健夫 (社)日本医師会 常任理事
海辺陽子 癌と共に生きる会 事務局長
大江裕一郎 日本臨床腫瘍学会理事
国立がんセンター中央病院医長
垣添忠生 全国がん(成人病)センター協議会会長
(座長) 国立がんセンター総長
角田直枝 (社)日本看護協会専門看護師認定実
行委員会委員
(財)日本訪問看護振興財団主任教員

田島和雄 日本癌学会 理事
愛知県がんセンター研究所所長
富樫美佐子 あけぼの会副会長
本田麻由美 読売新聞社編集局社会保障部記者
門田守人 日本癌治療学会理事長
大阪大学大学院医系研究科 教授
山田章吾 日本放射線腫瘍学会 会長
東北大学大学院医学系研究科 教授